



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東テック株式会社
 コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 金井 俊和

TEL 03-6632-7000

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,120	0.4	6,297	2.0	7,120	4.6	4,724	1.5
2021年3月期	109,650	6.4	6,176	4.5	6,806	1.4	4,795	0.7

(注) 包括利益 2022年3月期 4,227百万円 (42.6%) 2021年3月期 7,369百万円 (66.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	345.82		11.8	8.6	5.7
2021年3月期	351.29		13.5	8.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	84,611	41,669	49.2	3,049.57
2021年3月期	81,484	38,591	47.4	2,826.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,669百万円 2021年3月期 38,591百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,010	5,127	3,296	7,660
2021年3月期	5,242	2,265	3,795	4,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		17.00		67.00	84.00	1,148	23.9	3.2
2022年3月期		17.00		122.00	139.00	1,900	40.2	4.7
2023年3月期(予想)		49.00		98.00	147.00		40.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	10.8	7,000	11.2	7,500	5.3	5,000	5.8	365.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,988,000 株	2021年3月期	13,988,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	323,986 株	2021年3月期	336,374 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,662,155 株	2021年3月期	13,649,842 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期11,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期13,731株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に民間企業業績の改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、断続的に経済活動が制限されたことによる個人消費の回復の遅れや原材料価格の高騰、また世界的な地政学リスクの上昇もあり、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、引き続き公共投資は堅調に推移し、民間建設投資においても持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等の影響を受け、供給面で引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

受注環境は良好であったものの全国的な半導体供給不足の影響により建設工事の一部に着工や進捗の遅延等が発生したことから、売上高は110,120百万円(前連結会計年度比0.4%増)にとどまりました。利益面につきましては、相対的に売上規模が大きく利益率の低い商品販売事業の売上高が減少し、一方で工事業は堅調に推移したため、人件費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、営業利益は6,297百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。経常利益につきましては為替差益の計上等により7,120百万円(前連結会計年度比4.6%増)となったものの、前期は特別利益に投資有価証券売却益を計上していることから、親会社株主に帰属する当期純利益は4,724百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1,407百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ42百万円減少しております。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。当連結会計年度は、特に都市部における再開発案件が動き始めたことで受注環境は良好であったものの、半導体供給環境の悪化で一部の空調機器販売製品の確保に苦慮したこともあり、売上高は72,875百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。利益面では相対的に利益率の高い空調機器の保守メンテナンス案件が伸長したことにより売上高の減少による影響を一部補い、売上総利益は14,822百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,407百万円減少し、営業利益は42百万円減少しております。

<工事業>

工事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。当連結会計年度は、世界的なカーボンニュートラルに向けた取組みの推進やエネルギー価格の上昇を背景に、より一層のエネルギー効率の上昇が求められる環境下で、当社グループの供給する計装システムの需要がさらに伸長し、売上高は38,755百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。また、相対的に利益率の高い計装システムの保守メンテナンス案件が伸長したことや、技術力の高い社員の育成が順調に進んでいることによる原価低減効果もあり、売上総利益は12,542百万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,127百万円増加し84,611百万円となりました。これは、営業債権や棚卸資産の純減1,335百万円があった一方で、現金及び預金の増加2,790百万円及び海外子会社を新規連結したこと等によりのれんが1,510百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し42,942百万円となりました。これは有利子負債の減少1,796百万円があった一方で、契約負債等の増加によるその他流動負債の増加747百万円、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加1,051百万円があったことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,078百万円増加し41,669百万円となりました。これは、保有有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が326百万円減少及び海外子会社の新規連結により為替換算調整勘定を240百万円マイナス計上した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いた利益剰余金の純増3,549百万円があったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.2%となり、前連結会計年度末から1.9%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,779百万円増加し7,660百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動の結果得られた資金は11,010百万円(前連結会計年度は5,242百万円の収入)となりました。これは、法人税等の支払額2,675百万円に加え、棚卸資産の増加1,884百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益7,120百万円、売上債権の減少4,739百万円及び減価償却費1,311百万円の計上並びに未収入金の減少1,153百万円により資金の増加があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動の結果使用した資金は5,127百万円(前連結会計年度は2,265百万円の支出)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,128百万円と有形固定資産取得による支出1,599百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動の結果使用した資金は3,296百万円(前連結会計年度は3,795百万円の支出)となりました。これは、主に借入金及び社債の純減額1,796百万円と配当金の支払1,147百万円による支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、足元ではロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクや新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念があり、サプライチェーンリスクが意識される中で、当社グループを取り巻く経営環境も不透明かつ厳しい状況となることを見込まれます。

かかる見通しの下、当社グループは、引き続きコア事業である商品販売事業と工事業に注力することを基本戦略に据えた上で、カーボンニュートラル社会への貢献を通じた既存事業の強化、保守事業の拡大による底堅い収益基盤の構築、加えて東南アジア地域を中心とした海外事業の展開にも積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高122,000百万円(当連結会計年度比10.8%増)、営業利益7,000百万円(同11.2%増)、経常利益7,500百万円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円(同5.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045	7,836
受取手形及び売掛金	27,138	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	23,863
電子記録債権	7,957	7,897
棚卸資産	1,733	3,733
未収入金	3,262	2,189
その他	126	771
貸倒引当金	△52	△59
流動資産合計	45,212	46,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,127	10,878
土地	8,111	8,721
リース資産	1,013	1,076
建設仮勘定	15	208
その他	843	801
減価償却累計額	△3,683	△4,157
有形固定資産合計	16,428	17,528
無形固定資産		
のれん	1,131	2,641
ソフトウェア	2,077	1,930
ソフトウェア仮勘定	68	93
その他	318	185
無形固定資産合計	3,596	4,850
投資その他の資産		
投資有価証券	12,233	11,761
繰延税金資産	299	395
退職給付に係る資産	-	421
その他	3,978	3,500
貸倒引当金	△263	△78
投資その他の資産合計	16,247	16,000
固定資産合計	36,272	38,380
資産合計	81,484	84,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,293	12,607
電子記録債務	6,242	6,979
短期借入金	6,108	5,490
1年内償還予定の社債	28	32
未払法人税等	1,504	1,281
賞与引当金	2,305	2,646
役員賞与引当金	43	37
その他	3,485	4,232
流動負債合計	32,012	33,307
固定負債		
社債	32	-
長期借入金	7,913	6,763
繰延税金負債	993	963
役員退職慰労引当金	959	966
退職給付に係る負債	319	455
その他	661	486
固定負債合計	10,880	9,634
負債合計	42,893	42,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,081	2,081
利益剰余金	29,397	32,946
自己株式	△160	△134
株主資本合計	33,175	36,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,251	4,924
為替換算調整勘定	-	△240
退職給付に係る調整累計額	164	234
その他の包括利益累計額合計	5,416	4,919
純資産合計	38,591	41,669
負債純資産合計	81,484	84,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	109,650	110,120
売上原価	83,392	82,735
売上総利益	26,257	27,384
販売費及び一般管理費	20,081	21,087
営業利益	6,176	6,297
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	204	214
仕入割引	349	353
為替差益	-	193
投資有価証券売却益	-	119
受取補償金	211	33
雑収入	90	94
営業外収益合計	864	1,012
営業外費用		
支払利息	97	80
貸倒引当金繰入額	17	-
支払保証料	61	73
雑損失	57	36
営業外費用合計	234	189
経常利益	6,806	7,120
特別利益		
投資有価証券売却益	406	-
特別利益合計	406	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15	-
減損損失	20	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前当期純利益	7,177	7,120
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,358
法人税等調整額	45	37
法人税等合計	2,382	2,395
当期純利益	4,795	4,724
親会社株主に帰属する当期純利益	4,795	4,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,795	4,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,202	△326
為替換算調整勘定	-	△240
退職給付に係る調整額	371	70
その他の包括利益合計	2,574	△496
包括利益	7,369	4,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,369	4,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	2,081	25,696	△184	29,449	3,048	-	△206	2,841	32,291
会計方針の変更による累 積的影響額										
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,857	2,081	25,696	△184	29,449	3,048	-	△206	2,841	32,291
当期変動額										
剰余金の配当			△1,094		△1,094					△1,094
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,795		4,795					4,795
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				24	24					24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,202		371	2,574	2,574
当期変動額合計	-	-	3,700	24	3,725	2,202	-	371	2,574	6,300
当期末残高	1,857	2,081	29,397	△160	33,175	5,251	-	164	5,416	38,591

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,857	2,081	29,397	△160	33,175	5,251	-	164	5,416	38,591
会計方針の変更による累 積的影響額			△26		△26					△26
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,857	2,081	29,370	△160	33,148	5,251	-	164	5,416	38,564
当期変動額										
剰余金の配当			△1,148		△1,148					△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,724		4,724					4,724
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				26	26					26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△326	△240	70	△496	△496
当期変動額合計	-	-	3,575	25	3,601	△326	△240	70	△496	3,104
当期末残高	1,857	2,081	32,946	△134	36,750	4,924	△240	234	4,919	41,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,177	7,120
減価償却費	954	1,311
減損損失	20	-
のれん償却額	391	377
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△406	△119
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	15	-
受取利息及び受取配当金	△212	△217
支払利息	68	51
為替差損益 (△は益)	-	△193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140	168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	81	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	236
売上債権の増減額 (△は増加)	1,518	4,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	429	△1,884
未収入金の増減額 (△は増加)	△69	1,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,645	541
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	325
その他	△803	△99
小計	7,324	13,523
利息及び配当金の受取額	212	216
利息の支払額	△64	△53
法人税等の支払額	△2,229	△2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,242	11,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△84
定期預金の払戻による収入	140	82
有形固定資産の取得による支出	△833	△1,599
有形固定資産の売却による収入	12	37
無形固定資産の取得による支出	△1,598	△633
投資有価証券の取得による支出	△745	△91
投資有価証券の売却及び償還による収入	558	187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,128
その他	339	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△5,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△570
長期借入れによる収入	4,450	3,900
長期借入金の返済による支出	△5,388	△5,098
社債の償還による支出	△178	△28
配当金の支払額	△1,094	△1,147
その他	△384	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818	2,779
現金及び現金同等物の期首残高	5,699	4,880
現金及び現金同等物の期末残高	4,880	7,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品販売事業に関する一部取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来出荷時に収益を認識していた一部取引についても、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は2,006百万円減少し、棚卸資産は1,917百万円増加、さらに繰延税金負債は24百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,407百万円、売上原価は1,365百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は42百万円、棚卸資産の増減額は1,917百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローのその他は24百万円それぞれ減少し、売上債権の増減額は2,006百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未成工事受入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」422百万円、「その他」3,063百万円は、「その他」3,485百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」6百万円、「雑損失」51百万円は、「雑損失」57百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事受入金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未成工事受入金の増減額」△256百万円、「その他」△546百万円は、「その他」△803百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業 : 空調機器、制御機器、省エネ機器、アフターサービス
 (2) 工事業 : 計装工事、管工事、電気設備工事、機械器具設置工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「商品販売事業」の売上高が1,407百万円減少、セグメント利益が42百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,653	36,952	109,606	43	109,650	-	109,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,124	116	1,240	-	1,240	△1,240	-
計	73,777	37,069	110,846	43	110,890	△1,240	109,650
セグメント利益 (注)3	14,931	11,308	26,239	17	26,257	0	26,257
セグメント資産	53,730	26,403	80,134	217	80,351	1,132	81,484
その他の項目							
減価償却費	-	1	1	19	20	△1	19
減損損失	13	6	20	0	20	-	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	1,299	3,710	1	3,712	-	3,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1)セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額1,132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産百1,230万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△98百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,408	38,668	110,077	43	110,120	-	110,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,467	86	1,553	-	1,553	△ 1,553	-
計	72,875	38,755	111,630	43	111,673	△ 1,553	110,120
セグメント利益 (注)3	14,822	12,542	27,365	19	27,384	0	27,384
セグメント資産	52,987	30,523	83,511	199	83,710	901	84,611
その他の項目							
減価償却費	-	1	1	17	19	△1	17
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	743	2,107	0	2,107	0	2,108

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額901百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,175百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△273百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,826.87円	3,049.57円
1株当たり当期純利益	351.29円	345.82円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,795	4,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,795	4,724
期中平均株式数(株)	13,649,842	13,662,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。